

[平成23年 9月 定例会]

■富士市の電力・エネルギー政策について

◆16番（小池智明 議員） お許しをいただきましたので、私は、さきに通告してあります富士市の電力、エネルギー政策についてをテーマに質問いたします。

東日本大震災では、地震、津波による福島第一原子力発電所の大きな事故により、我が国だけでなく世界じゅうが今後のエネルギー政策を見直さざるを得ない状況となっております。しかし、現実には、ことしの夏の電力需給が綱渡りだったように、原発が次々と停止し再稼動の見込みがなかなか立たない中で、今後の電力、エネルギー確保に向けた方針が描けない状況にあります。

そういう中で富士市の電力事情は、家庭用に加え、製紙業を初めとする産業分野を合わせると年間約60億キロワットアワー程度、これは内訳としまして東京電力からの購入電力が約34億キロワットアワー——この数字は東電販売量から私が個人的に想定したものです。また、自家発電が約23億キロワットアワー——これも過去のデータからおよそこのくらいかなととらえたものですが——の使用量であり、これは四国の高知県、人口が約77万人ですが、高知県全体で生活あるいは産業、業務等、すべて使っている電力量とほぼ同様の大量の電力を使用していることとなります。そして、東電からの購入電力は、遠く離れた新潟県の柏崎刈羽原発——最近よくニュースで聞く原発ですが——からの送電が全体の約7割を占め、それ以外もほぼすべてを県外からの送電に依存しています。

こうした状況は、東京を初めとする首都圏が電力の大消費地であるものの、東京都、神奈川県、千葉県はそれぞれ沿岸部に火力発電所が立地し、相当分は自給しているのとは非常に対照的であります。新潟県から約300キロメートルに及ぶ送電の間には、送電線から放電される送電ロスが相当量になると伺っております。

一方、富士市は、このような電力大消費地でありながら、東京から見れば東京電力管内の一番の西端、また、名古屋から見れば中部電力管内の一番東端、つまり、それぞれの電力会社の電力網の末端に位置し、万が一の場合には、首都圏、中京圏の電力防衛のために最初にカット、つまり停電する地域と考えても不思議ではありません。電力確保を原発に頼ることが極めて困難になる中で、今後は生活、業務、産業、各方面での停電等のリスク回避、また、送電ロスに伴う燃料、エネルギー等の浪費、さらにはCO₂発生回避の観点から電力自給、つまり分散型発電の必要性と施策を自治体、特に大量に電気を使用する富士市は検討しなければならないと考えます。

こうした中で以下の6点について伺います。

1つ目は、平成以降の富士市の電力使用量の内訳、これは東電からの購入電力、また、一部は中電からもあると思います。さらに自家発電あるいはその他の概況と、東日本大震災以前と以降、つまり震災前後での需給の変化をどのように市として把握しているでしょうか。

2つ目は、今後の電力供給——内訳として、原子力あるいは化石燃料、また再生可能エネルギー等さまざまあります——の安全性、安定性に関する富士市としての見通しと課題

をどう考えるでしょうか。

3番目、本市の今後の安定的な電力供給確保のため、電力を使って物を製造している市内の企業、あるいは逆に電力やエネルギーを供給している企業、また、各種の産業団体等との情報交換、意見交換を行っているでしょうか。行っているとすれば、どんな形——ここでは会議形態とか個別ヒアリング等いろいろあると思いますけれども、どのような形で富士市として意見、課題を把握しているでしょうか。

4番目、電力自給を含めた富士市としての電気、エネルギー政策を検討し、計画として取りまとめ、行動するべきと考えますが、いかがでしょうか。

5番目、先日発表されました都市活力再生、これについては今回一般質問で何人かの方が取り上げておりますけれども、この取り組みの中では、策定する（仮称）都市活力再生ビジョンの中で、産業戦略の一つに新エネルギーの導入検討が挙げられていますが、その意図をお教えてください。また、このビジョンの中でも、先ほど4で提案いたしました電気、エネルギー政策の考え方をしっかり示すべきではないでしょうか。

最後に、安定的な電力供給の具体策の一環として、LNG——これは液化天然ガスですが、LNG火力発電所を誘致することは考えられないでしょうか。

以上6点を質問しまして、第1回目とさせていただきます。

○議長（稲葉寿利 議員） 市長。

〔市長 鈴木 尚君 登壇〕

◎市長（鈴木尚 君） 小池議員のご質問にお答えいたします。

初めに、平成以降の本市における電力使用量の内訳と東日本大震災前後の電力需給の変化をどのように把握しているかについてであります。各電力会社によりまして、本市の電力使用量のうち東京電力の販売量は年間34億キロワットアワー余、中部電力の販売量は年間2億キロワットアワー余であります。なお、東京電力は、現在、自治体ごとの集計を行っていないとのことで、この数値は平成元年度から平成14年度までの平均であります。一方、自家発電量はピークの平成12年度には電力会社の販売分を超える年間38億キロワットアワー余の規模でしたが、その後の10年間でおよそ4割減少しております。また、大震災前後の電力需給の変化についてであります。多くの事業所やご家庭のご協力により、日本全体の需要量は前年同月との比較でおよそ1割抑制され、何とかこの夏を乗り切ることができましたが、依然厳しい需給状況が続いており、産業都市富士にとっても極めて憂慮すべき事態と認識をしております。

次に、今後の電力供給の安全性、安定性に関する見通しと課題をどう考えるかについてであります。福島第一原子力発電所の事故によって、原発の脆弱性や危険性が明らかとなり、これまでのように原発に依存していくことは極めて困難となっております。一方、地球温暖化防止の観点からは火力発電を大幅に拡大することも望ましいことではなく、また、太陽光や風力などの再生可能エネルギーについても、電力供給の主力を担うまでにはまだ相当の時間を要するものと見込まれます。今後は、我が国の総力を挙げて再生可能エネルギーの普及や火力発電の高効率化などに取り組み、その時点、その時点における電源のベストミックスを実現することなどによって、厳しい状況を乗り切っていくべきを得な

いものと考えております。

次に、本市の今後の安定的な電力供給確保のために市内企業や産業団体等との情報交換、意見交換を行っているかについてであります。本年4月には、職員が市内の大規模事業所を訪問し、電力使用制限に対する各社の取り組みについてお話を伺っており、その後、私も市政懇話会の場で大規模事業所のトップと直接お会いし、節電目標達成に向けた皆様のご苦勞や自家発電の現状などをお聞きしております。

次に、電力自給を含めた富士市としての電気、エネルギー政策を検討し、計画にまとめ、行動するべきではないかについてであります。現行の枠組みにおいては、エネルギー政策は都道府県をも越えた極めて広域的な課題であり、基礎自治体の単位では実効性のある体系的な計画を策定し、実行することは甚だ困難だと思われま。しかしながら、本年8月にはいわゆる再生可能エネルギー特別措置法が成立し、また、今般の原発事故を受けて、国のエネルギー政策についても総合的な見直しが始められたことから、今後、より分権的な新しい枠組みが構築されるものと期待され、その動向を注視してまいりたいと考えております。

次に、策定が予定されている（仮称）都市活力再生ビジョンの中で検討項目として新エネルギーの導入検討が挙げられているが、その意図は何か、また、この中で電気、エネルギー政策の考え方を示すべきではないかについてであります。当該ビジョンの検討項目として上げました新エネルギーの導入検討は、再生可能エネルギーの普及や火力発電の高度化などを想定したものであり、今後、新産業の育成や災害リスクの分散といった視点から、本市産業の活力再生に貢献する施策を幅広く探っていきたいと考え、掲げたものであります。また、先ほどお答えしたとおり、電気やエネルギー政策に関する計画の策定は、現時点では予定しておりません。

次に、安定的な電力供給の具体策として、LNG火力発電所を誘致することは考えられないかについてであります。現在でも本市は工業都市として地球環境に大きな負荷を与えていることや、東海地震の震源域に近いエリアへの発電所の立地は本市産業のリスク回避に貢献するとは考えにくいことなどから、ご提案のような考え方は持ってはおりません。

以上であります。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 質問の後半のほうにポイントを置いたつもりだったんですけども、ことごとくノーという答弁だったような気がいたします。でも、やっぱりこういう話は今しなきゃと思ひましてさせていただきましたので、少し掘り下げてやりとりをさせていただければと思ひます。

基本的に順を追って話をさせていただきたいと思うんですけども、私も、電力の内訳を調べたところ、富士市は、電力はたくさん使っていますけれども、もちろん東電から、あるいは中電からもたくさん買っているわけですが、それとあわせてかなり数字的に自家発電に頼っている部分があるなというのを改めてびっくりしました。全国の自家発電の平均的な数値を調べると、これは国全体ですけども、電力全体の中では10数%というような数字がいろんなところで出てきます。それを考えますと、富士市は現在でも4割ぐらい

は自家発、10年ぐらい前は6割近くを自家発で賄っていたということで、地元でも既に電力をつくっているところだと思うんですけども、そういう中で、1番の質問で、震災の前と後ではその辺の購入する電力量と自家発の量はどういうふうに変ったのか、あるいは変わっていないのか、その辺の把握はされているでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 環境部長。

◎環境部長（鈴木隆之 君） ただいまのご質問ですが、まず購入電力量につきましては、先ほど市長答弁にありましたように、東京電力では平成15年度から自治体ごとの集計、公表は行っておりませんので、市内における震災前後の購入電力量の変化は把握をできておりません。

自家発電量につきましては、環境保全課で環境関連の基礎資料として毎年1回、環境月間中、6月でございますが、市内の主な事業所にアンケート調査を行って、前年度分のデータをまとめております。そのデータは月ごとではなく1年間の合計値でありますので、現時点では震災前後の自家発電量を比較することができるデータは把握をしておりません。

以上でございます。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） 富士市としての電力は、多分、東電もとっていないというのは僕も確認したんですけども、ただ、富士支社単位でデータをいろいろお願いして出してもらって見ましたら、地震が起きて、その後、3月は中旬でしたからこれは別にして、4、5、6月はやっぱり4%から5%ぐらい東電の販売量というのは減っているんです。それが、使用制限令が出た7月のデータもいただいたんですけども、それを見ると、富士支社全体で15%ちょうど減っています。さらに、企業が使う動力を中心にした電力のところですけども、こちらになると17%ということで、やっぱり企業がかなり苦しかったんだなというのがわかります。

私も何社か話を伺ったところ、大手のほうは、さっきから話が出ている自家発をかなり持っているので、東電からの購入量は減らしても、その分は自家発でかなり賄ったという話も伺っています。ですから、細かい数字を私も結局把握できませんでしたが、東電の販売量が減った、購入量は減ったけれども、自家発がこの4月以降、特に夏の間はかなり多かつたんじゃないかなと思います。

そういうことで、最初に確認をしたいんですけども、今、FEC自給圏という言葉が結構いろんなところで聞かれるんですけども、これについて、環境部長ですかね。FEC自給圏という言葉聞いたことはありますか。

○議長（稲葉寿利 議員） 環境部長。

◎環境部長（鈴木隆之 君） 済みません、ちょっと存じておりません。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） F E C 自給圏というのは、それぞれ 3 つの言葉の頭文字をとって、F がフード、食べ物です。E がエネルギーあるいはエレクトリック、電力。C がケア、福祉。食べ物は地産地消でいきましょう。電力も分散型発電で、無駄なく地域で使いましょう。ケア、福祉も全国一律じゃなくて地域に合った福祉政策をやっていきましょう。それによっていろんな地域資源を自給していくんだということが、特に震災後いろんなところで言われているような気がいたします。

こういうことを考えますと、富士市は電力を大量消費しているわけですがけれども、繰り返しになりますけれども、一方で自家発電の割合が今でも高い。エレクトリックの部分は、全体ではないですが、かなり頑張ってきているということがわかります。そういう中で、今回テーマにしました電気ですとかエネルギーの分野、計画はつくらないということでしたけれども、現在あるいはこれから、そういう電気、エネルギー分野を市役所として担当する、あるいは留意して見ていく部署という、どこになるのでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（内野明 君） 新エネルギーとか省エネルギーという意味での普及促進、あるいはこの夏、市で実施しました緊急節電計画などの取り組みにつきましては環境部のほうで所管しておりましたけれども、先ほど市長がお答えいたしましたように、電気とかエネルギーの政策的なものにつきましては、国レベルで取り扱ってきた経緯がございます。なかなか基礎的な自治体の中でその取り組みというのは今まで想定していなかったということもあるものですから、現在のところ、包括的に担当する部署というものはありませんが、今後、市としても検討課題かなというふうに感じているところです。

以上です。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 今、部長おっしゃったように、電気というのは、私もだれもそうだと思いますけれども、スイッチを押せば確実に来るものだということで、別に富士市が意識してやってくるものではなかったと思います。そうした意味では、まだその辺がわからないよというのは確かに理解できるんですけども、実際に今いろんな富士市の行政を進められている中でも、CO₂の削減ということでは環境部もかかわっていると思います。また、当然、産業都市ですから、電気は産業の米とかと言うぐらい、やっぱり商工農林部、そちらにも関係すると思います。あるいは、ちょっと後で出てきますけれども、県のほうでもこうした取り組みを始められるということで、そうした中では、何らかの部署がどこかで富士市のエネルギー政策のあり方というものを統括しなきゃいけないんじゃないかなと思っております。その辺については、これからまた検討いただければなと思っております。

そして、2 番目に行きますけれども、各種エネルギーの安全性、安定性に関する見直し

という中では、結論的にはどれも、現段階では未来永劫中心になるエネルギーの見通しがついていないというのが現実じゃないかなと思っております。ただ、市長の答弁の中でもありましたけれども、その時点における電源のベストミックスという言葉がありました。やっぱりこのベストミックスという言葉も最近よく聞きますけれども、1つだけでなく幾つかのものをそのときそのときで組み合わせを一番よくして、効率だとか環境への配慮ということをしていかなきゃいけないと思うんです。例えば10年、20年、30年、いろんな見方があると思いますけれども、この10年、20年ぐらいを当面ということで考えた場合に、ベストミックスの中でも一番ベースをつくるベースエネルギーのもとというのはどんなものが想定されるでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（内野明 君） 先ほど市長もお答えいたしましたけれども、いずれの電源につきましても一長一短いろいろ問題を抱えているという中では、何がベースだというのは非常に難しいかなと感じているのが正直なところでございます。ですから、今、国のほうでもエネルギー政策につきましては根本的な考え方をいろいろ検討しているようでございますけれども、やはり先ほど言われましたように、その時点、その時点で何がベストかというものを模索していくような形にならざるを得ないのかなと、そのように感じております。

以上です。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） 確かに、今、断言することはできないかと思っておりますけれども、1つその見方として、今、原発がまだ10何基か動いていますよね。それが定期検査等で来年の夏には今動いているものが全部とまる。検査が終わったものが再稼働できるかということを見ると、それも見通しがつかない中では、これまで3割の部分はベースエネルギーとして原子力が担ってきたわけですが、それが難しいとなると、やっぱり原子力の代替ということではばらばら何かをベースに置かなければいけないということは考えなければいけないと思うんです。

富士市長の立場で、いや、これからはこうだと言うことは非常に難しいかと思うんですが、私は、その1つとしてLNG火力というのが一番ベターじゃないかなと思っておりますけれども、もしこのLNG火力について何か見解がありましたら、例えば効率の面だとか、環境の面だとか、ありましたらお願いいたします。

○議長（稲葉寿利 議員） 環境部長。

◎環境部長（鈴木隆之 君） ただいまのお話にありましたように火力発電の中に含まれるCNG、そのほかにも化石燃料として石油、石炭があります。高度成長期には石炭から石油へという時代がありまして、近年ではLNGの需要が高まっている。ただ、これにつ

きまして、日本は輸入国でありますので、安定的確保に向けての課題はありますけれども、原子力にかわる大きな一つのエネルギーかなと判断しております。

以上です。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 部長、最後に、安定確保ということが課題だけれども、手段の一つじゃないかなというお話がありました。ちょっとここで、私が調べた中での LNG のメリッ的なことを 3 つの観点からですけれども、少し紹介させていただきます。

1 つはエネルギー効率ということですが、通常原発が、熱量として見た場合に、実際に使用できる熱効率が 3 割だそうです。普通の石炭、石油の火力が 4 割、それに対して LNG の場合はかなり技術が進んで、ガスコンバインドサイクル発電という、1 回ガスタービンで燃やして得た熱をもう 1 回収してボイラーを回すことによって熱効率が 60% になるということで、かなり高効率だと。さらに、この後出てきますけれども、いわゆるコージェネレーション、最終的に出た熱も企業が紙をかかわすだとか地域の冷暖房に使うということをしていけば 8 割ぐらいまで上がるということで、エネルギー効率が非常にいいと言われているそうです。

当然化石燃料ですから環境への負荷ということが心配されますけれども、これは CO₂ は発生しますけれども、石炭の場合の 6 割、硫酸化物は発生しない、窒素酸化物は 2 割から 4 割ということで、環境への負荷も化石燃料の中では非常にすぐれている。

それと、埋蔵量だとか安定的な確保ということですが、これまではどうしても原油とセットでの採掘ということだったので、油がなくなればなくなっちゃうという話だったらしいんですが、ここへ来て、シェールガスというガスが見つかったそうです。見つかったというか、石の中に入っている天然ガスですけれども、これをこれまでは採掘する技術がなかったので、すごく金がかかったそうですけれども、3 年ほど前に各段に安くとれる技術が確立されたので、2 年ほど前からガスの値段が非常に下がってきていると。今はこういう時期ですから、まだ高どまりしていますけれども、向こう 100 年分ぐらいは全世界で十分賄えるということで、これからはかなりその辺の安定供給と燃料コストが下がってくるんじゃないかというふうにも言われています。また、日本の近海にもメタンハイドレード、これはまだ試掘段階ですけれども、これが確立されればかなり安定的に確保できるだろうということです。

ベストミックスということを考えましたら、長期的にどうかということは別にしまして、少なくともこの先 10 年、20 年は、再生可能エネルギーに切りかえていくまでの間は、かなり重要な転換期の補完役になるんじゃないかと言う識者が多いです。私も、消去法で考えていたらそうじゃないかなと考えております。

というところなんですけれども、一方で、5 番のほうに行くんですけれども、市長が今回、都市活力再生本部を立ち上げました。この中で新エネルギー導入を検討するとこの前言われていますけれども、先ほどの答弁ですと、ちょっとよくわからなかったんですけれども、新産業育成の観点からというような話もあったんですけれども、新エネルギーをどう位置づけるかということについて伺いたいんです。いわゆる太陽光だとか風力で発電さ

れた電力を富士市の産業のエネルギー源として使うのか、そういう観点なのか。あるいは、新産業を新しい地域の産業としてつくっていくのか。例えば電池のメーカーとか開発企業を富士市は誘致したり育てたりして、新エネルギー都市として富士市はこれから頑張っていくんだと、そういう考え方が、どちらなのでしょう。あるいは、また別の考えがあるのでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（内野明 君） 先ほどの都市活力再生ビジョンも含めまして、新エネルギーの普及の関係でございますけれども、新しい産業の育成という観点からということで、産業構造の転換を考えていく中でも、新エネルギーを手がける企業の誘致、先ほど議員も言いましたけれども、そういうようなものは十分検討する必要があるかなと。

議員の当初のご質問ですと、火力発電所の誘致というようなお話だったんですけれども、私どものほうは、現在のところ、そういう発電所を誘致とかというところは検討しておりませんが、いろいろな企業の誘致あるいは育成等を考えるに当たっては、当然エネルギーなんかを取り扱っている企業などの誘致も検討の範囲に入ってくるのかなと、そのように考えております。

以上です。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） そうすると、そういう企業を誘致、育成していこうということは、逆に言うと、新エネルギーに電力源を頼るということではないわけですよ。当然、この 10 年、20 年の間。それもあるかもしれないけれども、今の部長の答弁は、あくまでもそういうエネルギー産業を富士市として誘致したり育成していこうということですよ。それでいいですよ。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（内野明 君） そのようにとっていただいて結構だと思います。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） そうすると、なおさらのこと、やっぱり既存の産業、企業もあるわけです。新しい企業を呼ぶときにも、安定的な電力確保は当然考えなきゃいけないことだと思います。そうした中で、先ほど言いました LNG 火力というのも一つの選択肢になるのかなと。それがどう立地するのかということは別にして、そういったところから電力を確保するというのを考えていく必要があるんじゃないかと思っております。

3 番目の市内の企業等との意見交換なんですけれども、4 月以降、企業を回っているよということなんですけれども、実際に市長も含めて厳しい夏を乗り越えた中で、市内の企業が

具体的にどんな苦勞をしたり対策をとられたかという、その辺の話は情報としてつかんでいらっしやいますか。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） ちょっと一例として挙げさせていただきますけれども、私が実際行きましたが、伺った時期がちょうど4月上旬、中旬という計画停電を実施している期間であったために、各企業からは、日本全体の状況を踏まえた中で支援の要望関係としての第1に挙げられていたのが、電力の安定供給ということよりも、協力するのでもまずは電力会社の電力供給の見通し、計画、これらを明らかにしてほしい、情報提供してほしいというのがまず第1点でございました。企業としては、それらに基づいて輪番操業あるいは夜間休日の操業、中にはやはり大手ですと自家発の施設がここ数年稼働していなかったもので再稼働に向けての整備をしたいですとか、そのような意見がございました。そういうことを通じて、ともかく生産を確保したいというような切実な意見が出ていた状況でございました。

これらにつきましては、電力会社にもその内容を伝えまして、その後、対応していただいておりますけれども、電力はやはり産業都市富士市にとっては最重要な問題という形で私も認識を新たにしたところでございました。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） 部長の4月に伺ったときの話をしていただきましたけれども、4月もそうだったかと思うんですけれども、さらに7月からは電力の使用制限ということで、もっと厳しくなったわけですね。それまで市内の会社で法的に15%カットしなかったら罰金を取るよということになったんですけれども、その対象になった企業は何社あるかご存じでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） その状況については把握しておりません。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） 160社あるそうです。これは私は東電から聞いた数字だから確実だと思いますけれども、実際に企業に私自身も何社かお話を伺った中では、さっき輪番停電のお話がありましたけれども、富士市は製紙のまちです。紙業協会が調整役になって輪番停電の調整をされたということがありますが、その辺の具体的な話は伺っていますか。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） そのような対応は図ったということは聞いております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 聞いているということですがけれども、ちょっと紹介させていただきます。自家発電を持っていない企業ですがけれども、市内の企業 26 社がまとまって、1 社だけではどうしても 15%を減らすというと非常に負荷がかかるので、輪番停電を 26 社で組んでやっただと。製紙会社は 24 時間操業を土日なしでやっていたところを週に 1 回、どうしても休みをとらなきゃいけなくなった。当然、電力のダウンと立ち上げで数時間前後要るので、その分操業もできなくなって非常に苦労したという。これだけ協力したのに、もし 15%を守れなかったら最低 100 万円の罰金というのはふざけた話だと社長はかなり怒っていましたけれども、そんな苦労を實際されているわけです。

私はそういったことを——部長は 4 月に回られたと言いましたけれども、やっぱり一番苦労したのは夏の時期ですね。都市活力再生本部というのを立ち上げるのはいいんですけれども、もっと地道に、今、産業都市富士市の企業がどれだけ電気で困っているか、そのあたりをもっと足をつかって実感として市役所も感じなきゃいけないと思うんですが、その辺の取り組みというのは、逆に今度、今は余りされていないようなんですけれども、11 今どうやって市内の苦しさあるいは課題をつかんでいこうと思っているんでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） まず、私どもは今回、日本製紙の鈴川事業所の閉鎖ということを受けました中で取り組みを進めているところでございますけれども、各企業全体につきましても、当初は昨年つくりました事業所要覧を配付する時点で状況を把握していくという計画を持ったところでございますけれども、その後、今回のような案件が発生しておりますので、要は、市全体としてどういうふうにか考えるか、工業振興の面だけではなくということで、今回、アンケート調査等を実施していくという考え方をしております。その中で今回の夏の制限令のもとで行った対応等についても十分把握した中、今後の工業振興等について考えていきたいと、このように考えております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） これからやっていくんだということですがけれども、そうすると、電力だけではなくて、今、富士市は産業が曲がり角というか、これからどうしようというときなんですけれども、これからやっていくということは、逆に言うと、これまで地域の事業所、あるいは企業とそういう意見交換をしたり情報交換をする定期的な場だとか、もう少しアングラ的な話でも、どうなっているということをやりとりするような場というのは余りなかったということじゃないですか。その辺はどうでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（内野明 君） 企業と意見交換をする場というのは、いろいろな形で市としては持っております。例えば、総務部で所管している中でも、先ほど市長も言いましたけれども、産業懇話会のような形で持っておりますし、工業振興の立場の中でも、商工会議所も含めた各企業との懇談をする場というものは持って、企業ニーズの把握等にいろいろ努めているところでございます。

以上です。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） ぜひそういったことを市を挙げてやっていかなければいけないんじゃないかなと思います。ぜひそういうスタンスでやっていかないと、富士市の今ある企業がただただ自分たちだけで苦しい、行政ができることはないのか、あるいは市全体としてサポートできることはないのか、そういう姿勢を見せないと、ますます富士市の産業が先細りになっていってしまうんじゃないかなと危惧するところであります。

4 番目で、今私が言ったのは、企業とちょっと距離があるなという中で、それでも電気、エネルギーというのは国のやることだから今は考えていない、ただ、国の動きも少し変わってきたので、それをよく見ていきたいよということだったんですが、そういう中で、先日、県議会のほうで富土地域に分散型エネルギーシステム活用研究会をつくるという話がありました。これは新聞報道だけですけれども、富士市、富士宮市でも声をかけて、地域の東電、中電、静ガス、それと富士、富士宮の大手の企業に入っていて、電気や熱の有効活用システムとして天然ガスなどを燃料とするコージェネレーションを進めていきたい、そのための研究会だよということですが、これについて私は土曜日の朝、新聞で見て、ああ、そうなんだと思ってびっくりしたんですが、何か市のほうには情報なり、あるいはこういうふうこれから進んでいくのだという話は入っていますでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 環境部長。

◎環境部長（鈴木隆之 君） ただいまのご質問ですけれども、私も新聞等で知ったわけなんですけれども、一時期、9月上旬になりますけれども、県のほうの環境政策課長が見えまして、この新聞報道等に載っているような内容を富士、富士宮市でやりたいというお話がございました。その後、お話は伺っていない中で、日本経済新聞また静岡新聞等への掲載がありまして、具体的に県のほうに照会したところ、この協議会につきましては10月中旬ごろに発足する予定ということで伺っております。

1 回お話を担当が伺ったわけなんですけれども、その中では当然具体的な内容は示されておりませんが、市といたしましても、本協議会の設置の目的であるコージェネレーションの導入促進と余剰電気や熱を有効利用するための仕組みづくり、これにつきましては地球温暖化対策及び産業振興の面から大変重要であること、また、当市におきましては平成

14年度から平成18年度にかけて、国、県と共同いたしまして天然ガスコージェネレーションシステムの普及促進、富土地域煙突ゼロ作戦と名づけて実施した経過があります。これにつきましても、7社の事業所に設置をしていただきまして、この夏の節電時期にも大いに活用していただいたと伺っております。このような経過からも、富士市としてもお話に積極的にかかわっていきたくて考えております。

以上です。

○議長（稲葉寿利 議員） 市長。

◎市長（鈴木尚 君） 今の県からのことでありますけれども、これにつきましては、担当部長のほうには具体的な内容がっていなかったと思います。ただ、半月ぐらい前に副知事から、少しいろいろ考えていることがあるので市内の企業なりにちょっと入らせてもらいたいということがありました。ただ、具体的には県議会のほうでお答えになっているようでありますので、それ以降のことについてはまだ具体的な連絡がないということで、今の部長の答弁になると思います。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） わかりました。県のほうでこれからだということで、富士市も参加の要請があるということですので、しっかりそういう中で、エネルギー政策は確かに富士市だけで決められることではないと思いますけれども、せっかくな話だと思しますので、ぜひその中で議論していただいて、富士市の企業が安心できるような体制づくりに役立てていただければと思います。また、そのあたりの情報はぜひ議会あるいは市民の皆さんにも公表しながら行っていただければなと思っております。

そのコージェネレーションを進めていこうという県の取り組みの中でも、やはりメインのエネルギーはLNG、天然ガスを使ったコージェネだということを言っています。もちろんこれは今想定しているのは、既存の企業の自家発電を、いかに余剰電力を活用するかということだと思うんですけれども、日経新聞等の記事を読むと、もう少し大規模なガスタービン発電等をやりたいということが出ているものですから、私の最後の質問の中で、LNGの火力発電所を誘致する考えはないかということで、ないというお話でしたけれども、その協議会の中でもぜひ検討いただきたいなと思います。

というのは、ここで言っているのは、参加する企業はあくまでも大手の企業です。さっき言いましたように、製紙の中小の方は非常に苦労して、輪番停電で生産量も落ちてしまった。そういう中で、やっぱり富士市として今ある企業につぶれてもらったり逃げていってしまってもらっては困るわけですから、市として何とかバックアップしようという姿勢を見せて、なおかつ実効性のある取り組みをしていくことが非常に重要だと思っております。ぜひそんなつもりでお願いしたいんですけれども。

1つ、これは8月2日の静岡新聞なんですけれども、浜松市長が、浜松市は自前で火力発電を検討したい。今の段階では太陽光や風力より火力が現実的。大きなプラントは要らない。市が土地を見つけ、民間の電力事業者がやればよいということで、そういう前提で

調査を始めるよと言っています。コスト面だとか採算、いろんな面をこれから検討しなきゃいけないんですけども、ただ、こういうことを浜松市がやっていくというのは、多分浜松市の企業にとっては非常に心強いというか、さすがだな、おれたちは電力は何とか確保しなきゃならないけれども、浜松市もちょっとはサポートしてくれるんだ。それがメッセージとして伝わるわけですよ。

しかし、富士市の場合は、さっき、商工農林部長には申しわけないですけども、電力使用制限を受けた会社の数も把握されていない。夏の厳しいときにどんな苦労をされたかということもやっぱり直接ヒアリング等もされていないようですから、そういう中で幾ら何か新しいことをやろうといっても、なかなか企業は行政を信じてくれないんじゃないかなと。富士市にこのままいてもいいのかなと、逆の方向に働いてしまうような気がします。ぜひその辺を、本当に今が正念場だと思います。全力でお願いしたいと思っております。

その辺の心づもりみたいなものをぜひ聞かせていただきたいと思っております。

○議長（稲葉寿利 議員） 市長。

◎市長（鈴木尚 君） 議員のご指摘をいただいている点について、その点は調べができていなかったとかいろんなことはあります。ただ、基本的には企業の皆さんとの連絡は十分とれております。電力のことについても、東京電力との話を進めていただくということをお願いをしてありました。今のお話のように、調査も余りしていないというような受け取り方に伺ったんですけども、そういうことは思っておりません。

今回のエネルギーについてのことも、実は私、先般、日本製紙の本社にも行ってまいりました。これはここで話しするべきことではないので個々のいろいろな折衝をしたり、また、お聞きしたことについて、すべてをこの場で披瀝するということにはならないわけでありまして、担当の部長も、日本製紙だけではなくてさまざまな市内の企業の皆さんからの情報について、ここで披瀝はできないということもご理解をいただきたいと思っております。

それで、コージェネレーションのことにつきましては、10年前に、私が就任をした時点で、実は国、NEDOのほう、あるいは県を通じまして、煙突をなくそうというようなことからコージェネレーション、LNGを使ってという提案がありました。それを受けて、その後、順次企業にお話をいたしまして、これを進めてまいりました。

先ほどお答えをしたんですけども、これが制度的にも枠組みができておらない売電等々の問題、これは議員がよくご承知のとおりでありますけれども、そういうシステムができておりませんので、これは国のほうでその制度をどういうふうな形で進めていくかということ。それと同時に、私どもは市内の企業がやはりここにとどまっていたら、コストも少しでも低コストに誘導できるように、そういう方策を考えていく上でのエネルギー政策も今後取り組んでいきたいということでありまして、LNGが悪い、適さないということを私のほうで申し上げたわけではございません。

いわゆるLNGの火力発電所の誘致を考えているかというご質問でありますので、それは現在は考えていないということをお知らせしました。今後いろいろ検討をするというのは、再生本部のほうでまた研究をしていかなければならないことだと思っております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 最初の冷たい答弁とは少しあれになったなど、一歩前向きな市長のお考えを聞かせていただけたかなと思います。やっぱり産業都市富士市、これは看板をおろすわけにはいかないと思います。ぜひ新しい企業にも入ってきていただけるような、そういう意味では、工業用水だけではなくて電気も大きなインフラだと思います。ぜひその辺を配慮した中でこれから臨んでいただければと思います。

以上、終わります。